

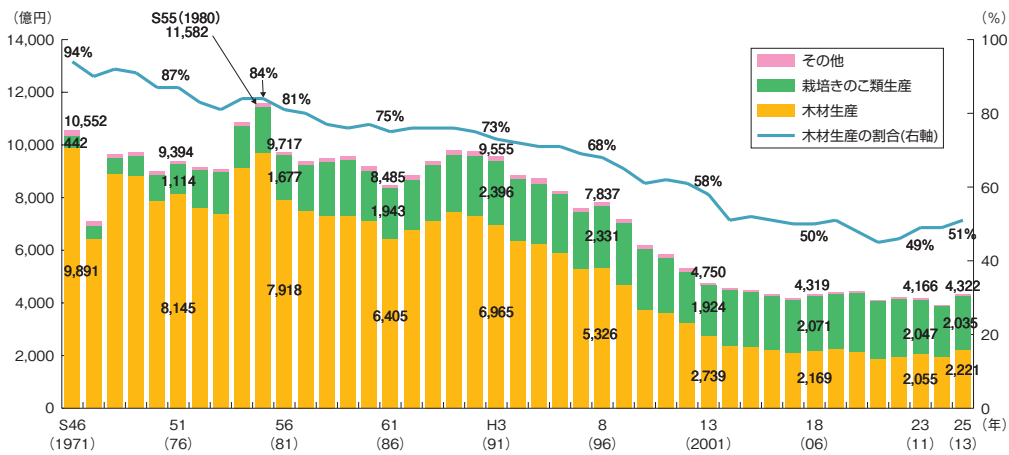
第Ⅲ章 林業と山村

1. 林業の動向

(1) 林業生産の動向

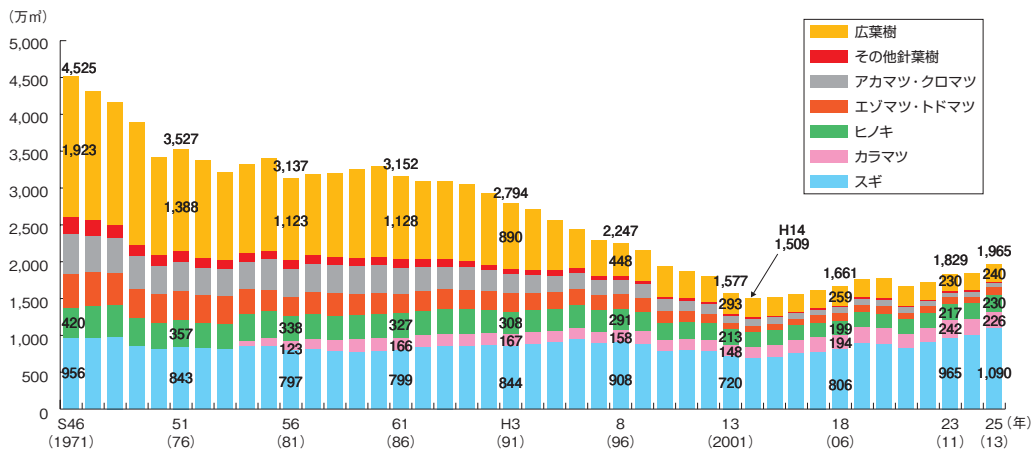
- 平成25(2013)年の林業産出額は、前年比10%増の4,322億円。昭和55(1980)年をピークに長期的に減少傾向。木材生産と栽培きこ類生産でほぼ半々。
- 国産材の生産量は平成14(2002)年の1,509万m³を底に増加し、平成25(2013)年は1,965万m³。樹種別ではスギが1,090万m³(56%)、ヒノキが230万m³(12%)、カラマツが226万m³(12%)。地域別では東北(24%)、九州(24%)、北海道(17%)等が多い。

林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

国産材生産量(樹種別)の推移



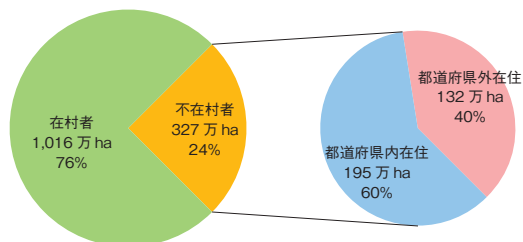
資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

(2) 林業経営の動向

- 我が国の私有林は、保有山林面積の小さい森林所有者が多数。
- 森林所有者の高齢化が進み、また、不在村者の保有する森林が増加している中で、森林所有者の特定と境界の明確化が課題。森林所有者を把握するための森林の土地所有者届出制度や行政機関における情報共有の制度を整備(平成23(2011)年の「森林法」改正)するとともに、地籍調査を推進。

- 林家の大半は林業以外で生計。小規模な林家では施業や経営の委託が一般的となっているが、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」もみられ、搬出した間伐材を地域で販売する取組も。
- 森林組合は、植林・下刈・間伐等の受託面積の5割以上を占め、森林整備の中心的担い手。民間事業体は、主伐の7割を占め、素材生産の中心的担い手。

在村者・不在村者別私有林面積と割合



資料：農林水産省「2005年農林業センサス」

「木の駅プロジェクト」

林家等が自ら間伐を行って、軽トラック等で間伐材を搬出し、地域住民やNPO等から成る実行委員会が地域通貨で買い取って、チップ原料やバイオマス燃料等として販売する取組。

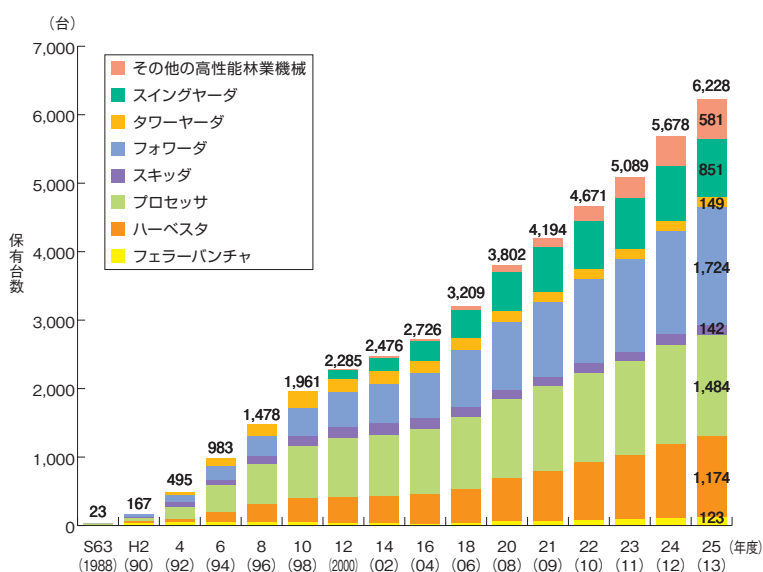
都道府県	市町村数	プロジェクト数	登録人数
岐阜県	3市	5	117
島根県	4市町	4	158
愛知県	3市町	3	80
岡山県	2市	2	35
長野県	2町村	2	36
その他11県	11市町村	11	336
計	25市町村	27	762

注1：その他11県は、秋田県、茨城県、栃木県、埼玉県、石川県、山梨県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、高知県。
注2：登録者数等のデータが確認できるもののみ。(平成27(2015)年3月現在)

(3) 林業の生産性の向上に向けた取組

- 複数の森林所有者の森林を取りまとめ、森林施業を一体的に実施する「施業の集約化」が必要。このため、提案型集約化施業を担う「森林施業プランナー」の育成、森林経営計画制度の現場の状況に応じた運用、集約化に必要な調査・合意形成等を推進。
- 林道、林業専用道、森林作業道を適切に組み合わせた路網の整備を推進。また、路網整備を担う人材を育成。
- 林業機械を活用した効率的な作業システムを普及するとともに、我が国の森林に対応した林業機械を開発・改良。
- 造林・保育の効率化に向け、コンテナ苗や大苗の導入、低密度植栽等に取り組み。

高性能林業機械の保有台数の推移



資料：林野庁「森林・林業統計要覧」、林野庁ホームページ「高性能林業機械の保有状況」

《コラム》 林業遺産の選定

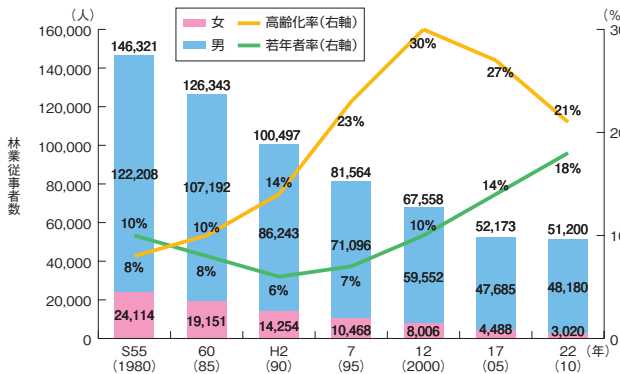


日本森林学会では、各地の林業発展の歴史を将来にわたって記憶・記録していくための試みとして林業遺産を選定。同学会大会の100周年記念式典(平成26(2014)年3月)にて、飯能の西川材関係用具(写真)など10件を公表。

(4) 林業労働力の動向

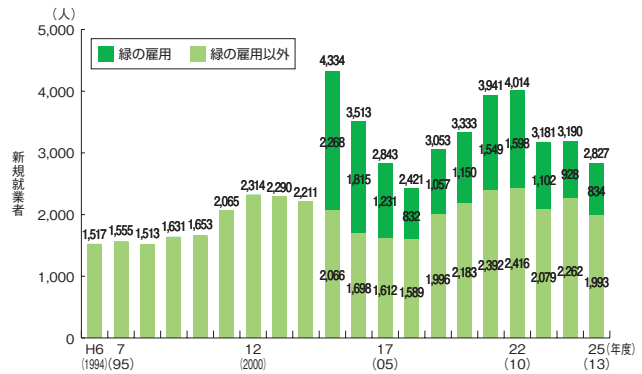
- 林業従事者数は近年下げ止まりの兆し(平成22(2010)年は約5万人)。高齢化率(65歳以上)は21%と高い水準にあるものの、若年者率(35歳未満)も18%まで上昇。
- 平成15(2003)年度から、林業就業に意欲を有する若者に対して基本的な技術の習得を支援する「緑の雇用」事業を実施。事業開始以降、林業への新規就業者数は大幅に増加。
- また、高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の段階的かつ体系的な育成を推進。
- 林業の労働災害発生率は依然として高水準であり、安全な労働環境の整備が課題。

林業従事者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

現場技能者として林業へ新規に就業した者(新規就業者)の推移

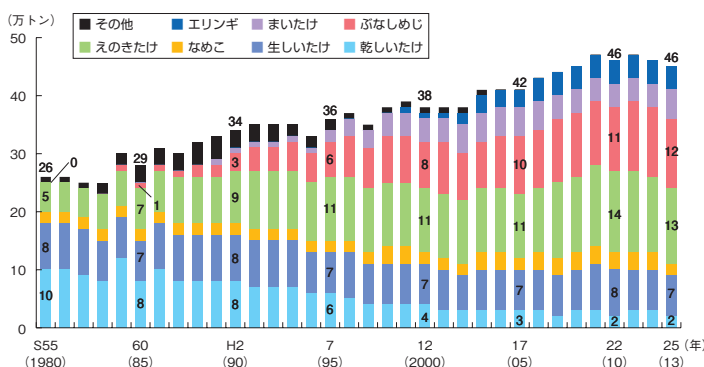


資料：林野庁ホームページ

2. 特用林産物の動向

- 特用林産物の生産額(平成25(2013)年は2,615億円)の9割近くがきのこ類。きのこ類の生産量は平成23(2011)年以降は減少(平成25(2013)年は前年比1%減の45.8万トン)。きのこ生産者戸数(特に原木しいたけ)も減少傾向。
- きのこ類の価格は、平成25(2013)年は生しいたけ等は上昇したが、乾しいたけは下落。きのこ類の消費拡大・安定供給等に向けた取組を支援。
- 薪の生産量は平成19(2007)年以降増加傾向(平成25(2013)年は5.3万m³)。木炭の生産量は長期的に減少傾向(同3.0万トン)。竹材(竹紙等の原料)の生産量は平成22(2010)年以降増加。このほか、山菜、薬草、漆等も生産。

きのこ類生産量の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

《事例》 森の恵み「薪」の新たな取組



長野県の森林組合では、カラマツを燻した新しい薪を生産・販売。従来の薪と比べ燃焼性が良く長期の保存が可能で、備蓄用・緊急災害対応用の燃料として販路を拡大。

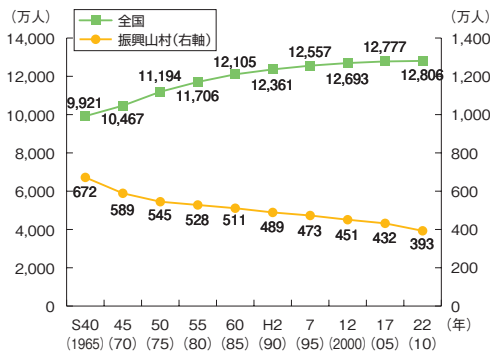
3. 山村の動向

(1) 山村の現状

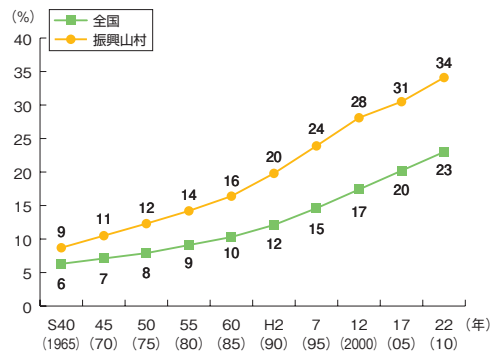
- 山村は、住民が林業を営む場として、森林の多面的機能の発揮に重要な役割。「山村振興法」に基づく振興山村は国土面積の5割、森林面積の6割を占めるが、過疎化・高齢化が進行し、里山林等が荒廃。
- 一方、山村には豊富な森林資源・水資源、美しい景観、伝統・文化等があり、都市住民の関心も高まり。

振興山村の人口及び高齢化率の推移

[人口の推移]



[高齢化率(65歳以上の人口比率)の推移]

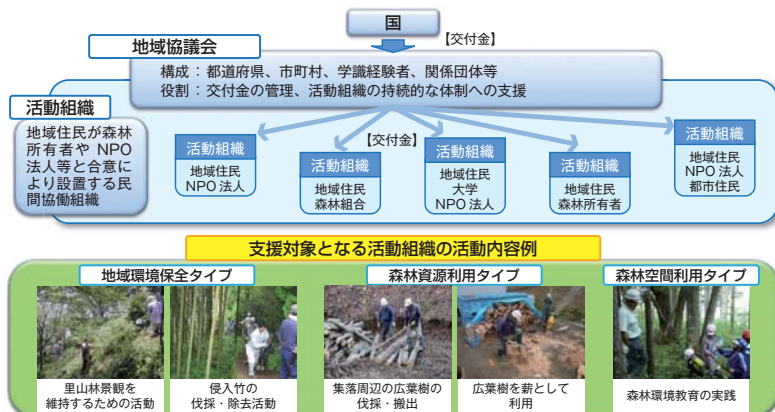


資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「山村基礎調査」

(2) 山村の活性化

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26(2014)年12月)では、森林資源の循環利用を図りつつ、林業の成長産業化を実現することが必要と記載。
- 地域の基幹産業である林業・木材産業を振興するとともに、今後は、未利用資源を木質バイオマス燃料等に活用するなど新たな事業の創出も期待。平成27(2015)年3月には山村振興対策の充実を図るため「山村振興法」を延長・改正。
- 自伐林家を含む地域住民による里山林の保全管理や森林資源利用等の取組を支援。また、農林漁業体験、森林浴、森林環境教育等による都市との交流を推進。

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の概要



資料：林野庁森林利用課作成。

《事例》 竹林整備と竹資源の有効利用を通じて地域を活性化



栃木県の団体では、放置竹林の整備と搬出した竹のチップ化を行っており、農業用の土壌改良材として利用(写真)。長崎県の団体では、竹炭焼きを行い、消臭剤等の原料として利用。